

半 期 報 告 書

(第81期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

長野日本無線株式会社

(352-113)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月9日
【中間会計期間】	第81期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 章博
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 若狭 市博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長 若狭 市博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（千円）	21,695,290	19,908,612	16,864,192	43,981,729	39,182,159
経常損益（△は損失） （千円）	△1,918,877	322,961	355,769	△1,932,884	834,422
中間（当期）純損益（△は損失） （千円）	△2,454,642	△603,287	335,408	△6,227,046	602,910
純資産額（千円）	4,401,464	134,968	2,562,448	602,412	1,209,011
総資産額（千円）	45,007,084	35,875,271	32,187,304	40,440,306	32,713,545
1株当たり純資産額	143円56銭	4円40銭	70円36銭	19円65銭	39円43銭
1株当たり中間（当期）純損 益（△は損失）	△80円06銭	△19円68銭	9円38銭	△203円10銭	19円67銭
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益	－円	－円	9円38銭	－円	18円33銭
自己資本比率（％）	9.8	0.4	8.0	1.5	3.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	195,352	3,723,185	1,219,995	887,057	4,065,915
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△256,923	487,114	△338,693	△781,434	3,209,502
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,461,366	△3,189,437	△416,869	△476,137	△5,956,478
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	3,555,994	2,806,806	3,481,089	1,788,337	3,009,965
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,161 [507]	3,255 [334]	2,110 [－]	3,272 [371]	2,070 [－]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期中、第80期中および第79期は1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、記載しておりません。

3. 第81期中および第80期の臨時雇用者数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（千円）	19,121,073	18,306,924	15,218,049	39,286,844	35,863,544
経常損益（△は損失） （千円）	△1,987,499	253,186	337,154	△1,731,553	810,286
中間（当期）純損益（△は損失） （千円）	△2,538,655	△598,921	316,951	△5,946,657	575,706
資本金（千円）	3,154,220	3,154,220	3,649,580	3,154,220	3,154,220
発行済株式総数（株）	30,660,538	30,660,538	36,420,538	30,660,538	30,660,538
純資産額（千円）	3,984,441	62,021	2,571,388	537,124	1,247,247
総資産額（千円）	44,149,383	36,385,410	32,054,590	40,598,221	32,287,755
1株当たり純資産額	129円96銭	2円02銭	70円61銭	17円52銭	40円68銭
1株当たり中間（当期）純損 益（△は損失）	△82円80銭	△19円53銭	8円86銭	△193円96銭	18円78銭
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益	－円	－円	8円86銭	－円	17円51銭
1株当たり中間（年間）配当 額	－円	－円	－円	－円	－円
自己資本比率（％）	9.0	0.2	8.0	1.3	3.9
従業員数（人）	983	870	809	973	821

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期中、第80期中および第79期は1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の子会社・関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、重要な子会社・関連会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機器関連	882
デバイス関連	1,176
全社（共通）	52
合計	2,110

- (注) 1. 従業員は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	809
---------	-----

- (注) 1. 従業員は就業人員数（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員は総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰など先行きに対する懸念を含みつつも、企業収益の回復により設備投資が増加したことや、米国経済および中国を中心としたアジア諸国の景気の拡大傾向が持続されたことで輸出が拡大するなど、概ね順調に推移いたしました。

電子通信機器業界では、デジタル家電関連を中心とした需要は拡大傾向を維持しましたが、製品価格につきましては下落傾向が続き、また、公共投資は低調に推移するなど、依然として厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループにつきましては、経営再建計画における諸施策を着実に実施してまいりました。

受注高および売上高につきましては、事業構造の改革の一環として、平成16年1月に実施した自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡をはじめとする事業の選択と集中を行ったことにより、当中間連結会計期間の受注高は175億7百万円と前中間連結会計期間に比べ23億4千8百万円（11.8%）減少し、売上高は168億6千4百万円と前中間連結会計期間に比べ30億4千4百万円（15.3%）減少いたしました。

一方、利益につきましては、コスト削減、事業構造の改革等をはじめとした諸施策の効果により、経常利益は3億5千5百万円と前中間連結会計期間に比べ3千2百万円（10.2%）増加いたしました。また、平成16年2月に提出会社の退職金制度を変更したことにより、前連結会計年度まで特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異処理額が、国内子会社のみでの軽微なものとなるなど特別損失が減少し、中間純利益は3億3千5百万円（前中間連結会計期間は中間純損失6億3百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(機器関連)

無線インフラのデジタル化および特定小電力無線を用いた製品などを中心とした無線通信機器、携帯情報端末等を中心とした情報機器、メカトロ技術を生かした金融端末および生産設備等の情報システム機器の分野は増加しましたが、レーダ等を中心とした航法機器および特殊機器等は減少いたしました。

この結果、売上高は107億3百万円と前中間連結会計期間に比べ9億9千1百万円（10.2%）の増加となりました。営業利益は6億6千2百万円と前中間連結会計期間に比べ2億4千万円（56.9%）の増加となりました。

(デバイス関連)

コンピュータシステム用電源を中心とした産業機器用電源およびゲーム機用電源アダプタは増加しましたが、携帯電話機用充電器事業の撤退を行うなどOA電源につきましては減少いたしました。また、平成16年1月に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡いたしました。

この結果、売上高は61億6千万円と前中間連結会計期間に比べ40億3千5百万円（39.6%）の減少となりました。営業利益は3億8千9百万円と前中間連結会計期間に比べ3億7千3百万円（49.0%）の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

製品価格の下落傾向が続き、公共投資は低調に推移するなど、依然として厳しい状況で推移しました。また、平成16年1月に自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡の影響等により、売上高は162億6千2百万円と前中間連結会計期間に比べ28億3千2百万円（14.8%）の減少となりました。一方、営業利益は、経営再建計画の諸施策の効果により10億5千万円と前中間連結会計期間に比べ1億6千3百万円（18.4%）の増加となりました。

(アジア)

価格競争の激化が一段と進む一方、一部製品について、管理の一元化を図るために商流の変更を行いました結果、売上高は6億1百万円と前中間連結会計期間に比べ2億1千1百万円（26.0%）の減少となりました。営業利益は1百万円と前中間連結会計期間に比べ1千7百万円（92.3%）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ4億7千1百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は34億8千1百万円（前中間連結会計期間末に比べ6億7千4百万円増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、12億1千9百万円（前中間連結会計期間に比べ25億3百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3億4千2百万円、売上債権の減少額4億5千5百万円、その他流動資産の減少額5億3百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用された資金は、3億3千8百万円（前中間連結会計期間は4億8千7百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出2億6千1百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用された資金は、4億1千6百万円（前中間連結会計期間に比べ27億7千2百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出14億4千4百万円および第三者割当増資による収入9億8千4百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
機器関連	10,638,317	110.2
デバイス関連	6,190,679	61.2
合計	16,828,996	85.1

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
機器関連	11,463,082	107.9	9,587,260	112.9
デバイス関連	6,044,145	65.5	3,082,760	87.1
合計	17,507,227	88.2	12,670,020	105.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
機器関連	10,703,842	110.2
デバイス関連	6,160,350	60.4
合計	16,864,192	84.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士ゼロックス㈱	2,112,749	10.6	2,246,941	13.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成15年度を初年度とする3ヶ年の経営再建計画を策定し、本計画に基づく諸施策を着実に実施しております。

本計画につきましては、大きく2つのステップから構成されており、第1ステップの収益力と強固な財務基盤の構築を目指した施策と、第2ステップのさらなる成長を目指した施策となっております。

第1ステップ … 営業利益率3%以上を確保できる体制の構築

… 有利子負債の削減

- (1) コスト削減 : 変動費、固定費（人件費・経費）の削減
- (2) 資産効率の改善 : 売上債権回収サイト・たな卸資産回転期間の短縮
- (3) 退職金制度の変更 : 確定拠出型年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ変更
- (4) 新人事制度の導入 : 年功序列型から成果主義への移行
- (5) 事業構造の改革 : ①事業部門の再構築
(ビジネスユニット化、経営資源の再配分)
②生産部門の再構築
(当社と子会社とのすみわけ、国内子会社の再編)
③適正人員の把握と有効活用

第2ステップ … さらなる利益の創出に向けて

- (1) 自主企画商品の創出 : 進行中の新規プロジェクトの完遂
- (2) 異業種とのアライアンス : 新商品の創出、販路の拡大、事業の拡大
- (3) 新ビジネスモデルの創出 : バランスのとれた事業ポートフォリオへの展開

前連結会計年度は、第1ステップの各施策を中心に据えた実施期間であるとの認識に立ち、各施策を鋭意実施してまいりました結果、売上高営業利益率は4.3%を計上し、有利子負債を59億6千4百万円削減するなど、計画は概ね順調に推移いたしました。

当連結会計年度は、第1ステップを中心に実施済みの各施策の成果をより確実なものにすると同時に、第2ステップに向けて施策の検討を行い、実施する時期にあります。

当中間連結会計期間におきましては、営業利益は6億4千万円、売上高営業利益率は3.8%を計上し、有利子負債につきましては前連結会計年度に引き続き14億1百万円の削減を行いました。なお、資本の充実による財務基盤の強化および割当先企業との関係強化を図ることを目的として、第三者割当増資による新株式発行を平成16年4月に行いました。

今後も、さらなる利益の創出に向け、現有する事業資産の深耕による事業展開、事業部門間のシナジー効果の追求および新規アライアンス等について検討を行い、実施してまいります。

また、経営再建計画の達成に向け全社一丸となって取り組むべく、平成16年4月に中期ビジョンを「“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ」とし、これを基本に、財務、事業、業務プロセス、人材の4つの各視点からテーマと方針を示し、全員参加の社内活動を展開しております。

当社グループは、今後も経営再建計画の諸施策を確実に遂行することにより、安定成長への基盤づくりにまい進してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基礎研究開発、新製品開発および共通技術開発の三つに分けて実施しております。

研究開発の分野としましては、通信電子機器、OA・メカトロニクス機器、電源装置および電子部品に関連する分野と、基礎研究および製造技術に関連する分野であります。

当中間連結会計期間における研究開発人員の規模は約60名であり、経営資源を重点配分することにより、新製品の開発、生産技術力の強化および基礎技術力の強化に努めております。研究開発費については、新製品開発を各事業部門において行うための2億4千5百万円、各事業部門に配分できない基礎研究開発費および共通技術開発費が1億1千9百万円を加え、研究開発費の総額は3億6千4百万円（各金額には消費税等は含まれておりません。）となっております。

当中間連結会計期間の主要な開発成果および今後の重点分野は以下のとおりです。

機器関連

(1) 通信電子機器

情報通信機器、自動制御機器、電子応用機器などに重点を置いて開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果は、150W級全固体化GHz帯プラズマ電源装置および負荷インピーダンス自動整合装置の開発、消費電力制御に優れた組込機器用小型高性能CPUボードの開発などがあります。

当部門における当中間連結会計期間の研究開発費は8千1百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

(2) OA・メカトロニクス機器

プリンタ、複写機などの各種OA機器と、メカトロニクス技術を応用した新分野に重点を置いて開発を行っております。当中間連結会計期間の主な開発成果は、フルカラーカード印刷機の画質性能向上、ネームライナーシリーズの印刷速度の高速化などがあります。

当部門における当中間連結会計期間の研究開発費は7千1百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

デバイス関連

(1) 電源装置・電子部品

アダプタ電源や通信用および記憶装置用電源の小型・高効率化および、自動車分野におけるバッテリーセルのバランス装置の開発に加え、新たに照明用電源分野に重点をおいて開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果は、漏洩電流対策を行った医療機器用電源の開発、省エネ法対応の看板照明用蛍光灯電源の開発などがあります。

当部門における当中間連結会計期間の研究開発費は9千2百万円（消費税等は含まれておりません。）となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款において定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成16年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	36,420,538	36,420,538	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年12月1日以降提出日までに新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	139,000	139,000
新株予約権の行使時の払込金額	591円（注）1	591円（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成13年1月5日 至 平成16年12月20日	自 平成13年1月5日 至 平成16年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 591円 資本組入額（注）2	発行価格 591円 資本組入額（注）2
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができます。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。 その他、権利行使の条件については当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。	対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができます。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。 その他、権利行使の条件については当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、新株引受権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができません。	対象者は、新株引受権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができません。

(注) 1. 時価を下回る払込金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. ストックオプションの行使により発行する発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じる時はその端数を切り上げた額といたします。

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

① 第1回新株引受権付社債(平成13年12月21日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	165,020	165,020
発行価格(円)	368	368
資本組入額(円)	※	※

※ 新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じる時はその端数を切り上げた額といたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月22日	5,760,000	36,420,538	495,360	3,649,580	489,600	2,840,440

(注) 第三者割当

発行価格 171円
資本組入額 86円

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	7,098	19.49
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	2,940	8.07
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,342	3.68
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,225	3.36
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂二丁目17番22号	1,145	3.14
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号	964	2.64
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	787	2.16
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋横山町3番10号	654	1.79
計	—	26,136	71.76

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,407,000	36,407	—
単元未満株式	普通株式 10,538	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,407	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株、議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町 1163番地	3,000	—	3,000	0.0
計	—	3,000	—	3,000	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	220	198	185	204	175	175
最低（円）	190	151	170	172	154	159

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）および当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,670,781		4,839,960		4,106,865	
2. 受取手形及び売掛金	※2	11,194,713		12,290,294		12,741,966	
3. たな卸資産		9,862,619		6,751,190		6,882,154	
4. 繰延税金資産		18,496		4,236		5,940	
5. その他		615,854		449,862		979,995	
6. 貸倒引当金		△19,744		△18,534		△7,780	
流動資産合計		26,342,719	73.4	24,317,009	75.5	24,709,142	75.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,516,801		2,235,441		2,293,911	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,110,540		338,731		382,622	
(3) 土地	※2	3,802,832		3,435,214		3,435,214	
(4) 建設仮勘定		—		90		—	
(5) その他		457,703		347,550		361,300	
有形固定資産合計		7,887,877	22.0	6,357,029	19.8	6,473,047	19.8
2. 無形固定資産		80,591	0.2	28,675	0.1	34,399	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	868,787		871,176		846,889	
(2) 繰延税金資産		363,413		368,774		384,645	
(3) その他		405,432		335,387		341,267	
(4) 貸倒引当金		△73,549		△90,748		△75,846	
投資その他の資産合計		1,564,082	4.4	1,484,590	4.6	1,496,956	4.6
固定資産合計		9,532,552	26.6	7,870,294	24.5	8,004,403	24.5
資産合計		35,875,271	100.0	32,187,304	100.0	32,713,545	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,403,901		7,704,435		7,875,170	
2. 短期借入金	※2	19,395,338		15,632,400		17,077,335	
3. 一年内償還予定転換社債		4,201		—		4,130	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	500,000		27,000		15,000	
5. 未払法人税等		22,036		36,729		26,242	
6. 未払費用		238,595		222,936		213,259	
7. 事業整理損失引当金		111,000		—		—	
8. その他		569,004		801,533		930,365	
流動負債合計		28,244,077	78.7	24,425,034	75.9	26,141,503	79.9
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,965,020		1,965,020		1,965,020	
2. 長期借入金		—		50,500		15,000	
3. 退職給付引当金		4,820,473		133,470		88,237	
4. 役員退職慰労引当金		51,951		64,725		62,853	
5. 再評価に係る繰延税金負債		561,724		613,329		613,329	
6. 長期未払金		—		2,303,636		2,542,157	
6. その他		1,230		1,230		1,230	
固定負債合計		7,400,399	20.6	5,131,912	15.9	5,287,828	16.2
負債合計		35,644,477	99.3	29,556,947	91.8	31,429,332	96.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		95,826	0.3	67,908	0.2	75,201	0.2
(資本の部)							
I 資本金		3,154,220	8.8	3,649,580	11.3	3,154,220	9.6
II 資本剰余金		2,350,840	6.6	2,840,440	8.8	2,350,840	7.2
III 利益剰余金		△6,313,112	△17.6	△4,847,516	△15.0	△5,182,925	△15.8
IV 土地再評価差額金		827,376	2.3	903,386	2.8	903,386	2.8
V その他有価証券評価差額金		27,480	0.1	60,571	0.2	38,078	0.1
VI 為替換算調整勘定		88,666	0.2	△43,246	△0.1	△54,086	△0.2
VII 自己株式		△502	△0.0	△766	△0.0	△502	△0.0
資本合計		134,968	0.4	2,562,448	8.0	1,209,011	3.7
負債、少数株主持分及び資本合計		35,875,271	100.0	32,187,304	100.0	32,713,545	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,908,612	100.0		16,864,192	100.0		39,182,159	100.0
II 売上原価			17,280,772	86.8		14,838,074	88.0		34,008,736	86.8
売上総利益			2,627,839	13.2		2,026,118	12.0		5,173,422	13.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造発送費		321,612			167,672			610,047		
2. 貸倒引当金繰入額		—			25,662			—		
3. 給料手当		717,953			661,966			1,388,648		
4. 退職給付引当金繰入額		164,007			32,317			243,751		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		10,401			11,195			22,108		
6. その他		712,687	1,926,662	9.7	487,229	1,386,042	8.2	1,207,161	3,471,717	8.9
営業利益			701,177	3.5		640,075	3.8		1,701,704	4.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,132			2,386			5,911		
2. 受取配当金		3,458			4,620			5,735		
3. 受取賃貸料		26,133			34,852			59,093		
4. 為替差益		—			60,588			—		
5. その他		14,116	48,841	0.2	19,237	121,684	0.7	41,315	112,055	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		236,131			304,939			542,246		
2. 売上債権売却損		10,410			2,507			13,663		
3. 為替差損		120,692			—			266,628		
4. その他		59,821	427,056	2.1	98,542	405,990	2.4	156,799	979,337	2.5
経常利益			322,961	1.6		355,769	2.1		834,422	2.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1. 退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益		—		—		1,617,236				
2. 役員退職慰労引当金戻入益		36,079		3,335		36,098				
3. 貸倒引当金戻入益		9,225		—		19,120				
4. 転換社債割増償還損失引当金戻入益		10,870		—		10,870				
5. その他		—	56,174	0.3	—	3,335	0.0	785	1,684,111	4.3
VII 特別損失										
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額		341,056		3,064		569,448				
2. 割増退職金		483,784		—		483,784				
3. 事業整理損失引当金繰入額		111,000		—		—				
4. 投資有価証券評価損		—		13,478		—				
5. 事業整理損失		—		—		735,635				
6. その他		5,300	941,141	4.7	—	16,542	0.1	28,018	1,816,887	4.6
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			△562,004	△2.8		342,562	2.0		701,647	1.8
法人税、住民税及び事業税		36,371			12,551			62,974		
法人税等調整額		13,087	49,459	0.2	2,802	15,353	0.1	53,790	116,765	0.3
少数株主損失			8,176	0.0		8,199	0.1		18,028	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失損失(△)			△603,287	△3.0		335,408	2.0		602,910	1.5

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,350,840		2,350,840		2,350,840
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—	—	489,600	489,600	—	—
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,350,840		2,840,440		2,350,840
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△5,709,494		△5,182,925		△5,709,494
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		—	—	335,408	335,408	602,910	602,910
III 利益剰余金減少高							
1. 土地再評価差額金取崩額		330		—		76,341	
2. 中間純損失		603,287	603,618	—	—	—	76,341
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△6,313,112		△4,847,516		△5,182,925

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益 (純損失△)		△562,004	342,562	701,647
減価償却費		324,818	183,046	590,953
退職給付引当金の増(減 △)額		185,622	45,233	△4,546,613
役員退職慰労引当金の増 (減△)額		△74,269	1,871	△63,367
貸倒引当金の増(減△)額		△14,377	25,654	△23,920
事業整理損失引当金の増 加額		111,000	—	—
受取利息及び受取配当金		△8,591	△7,006	△11,646
支払利息		236,131	304,939	542,246
転換社債割増償還損失引 当金戻入益		△10,870	—	△10,870
事業整理損失		—	—	735,635
売上債権の減少額		3,347,409	455,848	850,609
たな卸資産の減少額		1,083,673	133,245	2,345,498
その他流動資産の減少額		323,853	503,733	884,684
仕入債務の減少額		△762,407	△175,346	△167,562
未払費用の増(減△)額		△45,753	9,710	△63,813
未払消費税等の増(減 △)額		△33,490	△81,701	31,546
長期未払金の増(減△) 額		—	△238,521	2,542,157
その他流動負債の増(減 △)額		△10,471	△29,196	365,598
その他		△56,535	55,749	18,751
小計		4,033,736	1,529,822	4,721,534
利息及び配当金の受取額		8,590	6,994	11,646
利息の支払額		△255,343	△296,923	△581,071
法人税等の支払額		△63,797	△19,897	△86,194
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,723,185	1,219,995	4,065,915

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		—	△261,969	—
定期預金の払戻による収 入		512,196	—	1,279,270
自動車用ABSセンサ事 業の営業譲渡による収入		—	—	1,628,051
有形固定資産の取得によ る支出		△78,093	△81,615	△109,383
有形固定資産の売却によ る収入		10,781	—	384,397
投資有価証券の取得によ る支出		△27	—	—
その他投資による収入		42,257	4,892	27,165
投資活動によるキャッ シュ・フロー		487,114	△338,693	3,209,502
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△611,887	△1,444,935	△2,908,928
長期借入金の返済による 支出		—	△12,500	△500,000
長期借入れによる収入		—	60,000	30,000
転換社債の償還による支 出		△2,484,208	△4,130	△2,484,208
転換社債の買入消却によ る支出		△93,341	—	△93,341
株式の発行による収入		—	984,960	—
自己株式取得による支出		—	△264	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,189,437	△416,869	△5,956,478
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2,393	6,691	△97,310
V 現金及び現金同等物の増加 額		1,018,469	471,124	1,221,628
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,788,337	3,009,965	1,788,337
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	2,806,806	3,481,089	3,009,965

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当中間連結会計期間におきましては、受注の選択と集中を進めた結果、売上高につきましては、199億8百万円と前中間連結会計期間に比べ減少いたしました。一方、利益につきましては、経営再建計画の諸施策の効果により、円高に伴う為替差損を吸収し、経営再建計画を上回る営業利益7億1百万円および経常利益3億2千2百万円を計上しましたが、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施等により、特別損失9億4千1百万円を計上し、中間純損失6億3百万円を計上した結果、当中間連結会計期間末の純資産は1億3千4百万円となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、平成15年5月に経営再建計画を発表するとともに、本計画に基づいた諸施策を事業企画室を設置し進捗管理を徹底させながら着実に実施してまいりました。なお、当中間連結会計期間末の純資産が諸施策の影響で一時的に減少することは、当初より経営再建計画に織込み済みであります。</p> <p>下半期につきましては、上半期に実施の諸施策に加え、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡、退職金制度の変更および新規アライアンスを視野に入れたさらなる事業再編の検討等を行ってまいります。</p> <p>経営再建計画の各施策の進捗状況につきましては以下のとおりとなっております。</p> <p>(1)コスト削減</p> <p>変動費比率の低減につきましては、コストダウンの徹底と発注方法の見直しを実施するとともに、事業構造の改革等を行った結果、変動費比率は低減いたしました。</p> <p>一方、固定費の削減につきましては、役員および顧問の人数の削減、役員報酬および従業員の給与カット、早期退職特別募集の実施、国内外の営業所の統廃合等を実施いたしました。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 資産効率の改善</p> <p>売上債権につきましては、全得意先に対して取引条件の詳細な見直しを進め、また、たな卸資産につきましては、仕入先の集約を図るとともに、納期管理の徹底および部材の転用促進等を行いました結果、資産効率を改善することができ、営業キャッシュ・フローは37億2千3百万円と前年同期に比べ大幅に改善されております。</p> <p>(3) 退職金制度の変更</p> <p>当社では、現行の確定給付型制度から確定拠出型年金制度とキャッシュ・バランス・プランの併用制度への変更を行うべく、外部専門家を交えて詳細検討を重ねてまいりました。平成15年12月2日にはその変更に関して労働組合と合意に達し、平成16年2月に制度変更の予定であります。</p> <p>(4) 事業構造の改革</p> <p>当社では、的確で迅速な意思決定と利益責任を明確にすることを目的とし、当社組織のビジネスユニット化を平成15年6月1日付で実施しております。</p> <p>また、子会社の再編成につきましては、当社グループ内において担う子会社の機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内連結子会社7社のうち5社について、製造子会社1社とサービス子会社1社に再編成を実施した結果、平成15年7月1日より国内連結子会社は4社となりました。</p> <p>なお、早期退職特別募集の実施による割増退職金4億8千3百万円および平成15年9月に割増償還権が行使されたスイス・フラン建転換社債の償還資金24億8千4百万円につきましては、全て自己資金によって賄いました。</p> <p>自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡につきましては、平成15年11月14日開催の臨時株主総会にて承認されました。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>営業譲渡に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡の理由</p> <p>当社は、経営再建計画に沿った事業ポートフォリオの見直しの一環として、自動車用ABSセンサ事業強化のための諸案を当社の主要顧客であり世界的な自動車部品メーカーであるContinental AGグループと検討してまいりました。この結果、Continental AGグループおよび日清紡績(株)が当社の自動車用ABSセンサ事業を運営することが、最終的に各社にとって最適であるとの判断に至りました。</p> <p>(2) 譲渡先および譲渡対象</p> <p>自動車用ABSセンサ事業に関する国内営業、資産および負債につきましては、コンティネンタル・テーベス(株) (日本法人) へ譲渡いたします。</p> <p>連結子会社 (恩佳昇 (連雲港) 電子有限公司) 株式の51%につきましてはContinental AG (ドイツ法人)、49%につきましては日清紡績(株)へ譲渡いたします。</p> <p>(3) 譲渡期日</p> <p>平成16年1月1日であります。</p> <p>(4) 譲渡価額および決済方法</p> <p>譲渡価額は24億円ではありますが、最終的な譲渡価額は譲渡期日までの資産および負債の変動額を考慮して決定いたします。譲渡期日に、コンティネンタル・テーベス(株)が10億円、Continental AGおよび日清紡績(株)が3億円を当社に支払います。また、譲渡期日後直ちに譲渡対象資産および負債の査定を実施し、譲渡対象資産および負債価額の決定日から7営業日以内に書面で合意する日に残代金の支払が行われます。</p> <p>(5) 営業譲渡先の概要</p> <p>商号 コンティネンタル・テーベス(株)</p> <p>主な事業内容 自動車用ブレーキの製造</p> <p>設立年月日 平成12年12月</p> <p>本店所在地 東京都中央区日本橋浜町 二丁目62番地6</p> <p>代表者 馬場 璋</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>資本の額 1,390,000千円</p> <p>当社との関係 当社のABS製品の主要顧客</p> <p>商号 Continental AG</p> <p>主な事業内容 自動車部品およびタイヤの製造・販売</p> <p>設立年月日 1871年</p> <p>本店所在地 P. O. Box 169, 30001 Hannover. Germany</p> <p>代表者 Manfred Wennermer</p> <p>資本の額 346百万ユーロ</p> <p>当社との関係 当社のABS製品の主要顧客であるContinental TEVES AG & Co. oHGの株式100%およびコンティネンタル・テーバス(株)の株式51%を保有</p> <p>商号 日清紡績(株)</p> <p>主な事業内容 各種繊維製品・自動車用ブレーキ製品・紙製品・化成品製品・メカトロニクス製品その他の製造・販売、不動産事業</p> <p>設立年月日 明治40年2月</p> <p>本店所在地 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号</p> <p>代表者 指田 禎一</p> <p>資本の額 27,587百万円</p> <p>当社との関係 当社のABS製品の主要顧客であり、当社の株式5,958千株(19.41%)を保有</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前題に関する重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社 連結子会社名 長野日本無線マニュファクチャリング㈱ 長野日本無線サービス㈱ 長野日本無線エンジニアリング㈱ 長野日本無線(香港)有限公司 恩佳昇(連雲港)電子有限公司 北京新速電子通信設備有限公司 ナガノコミュニケーションズ販売㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、ナガニチシステム㈱は、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング㈱へと社名変更しました。また、ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱から電源装置修理部門およびOA機器保守部門ならびにナガノビジネスサービス㈱から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へと社名変更しました。</p>	<p>連結子会社数 6社 連結子会社名 長野日本無線マニュファクチャリング㈱ 長野日本無線サービス㈱ 長野日本無線エンジニアリング㈱ 長野日本無線(香港)有限公司 北京新速電子通信設備有限公司 ナガノコミュニケーションズ販売㈱</p>	<p>連結子会社数 7社 連結子会社名 長野日本無線マニュファクチャリング㈱ 長野日本無線サービス㈱ 長野日本無線エンジニアリング㈱ 長野日本無線(香港)有限公司 恩佳昇(連雲港)電子有限公司 北京新速電子通信設備有限公司 ナガノコミュニケーションズ販売㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において、ナガニチシステム㈱は、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング㈱へと社名変更しました。また、ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱から電源装置修理部門およびOA機器保守部門ならびにナガノビジネスサービス㈱から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へと社名変更しました。</p> <p>なお、株式の売却により、平成16年1月1日付で恩佳昇(連雲港)電子有限公司は連結子会社ではなくなりましたので、損益計算書のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社(テレネット㈱、(有)山下電機工業所)については、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>前連結会計年度まで関連会社でありましたテレネット㈱は、第三者割当増資の実施に伴い関連会社ではなくなりました。</p>	<p>関連会社1社(テレネット㈱)については、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、関連会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。なお、(有)山下電機工業所は当連結会計年度において、提出会社の関連会社ではなくなりました。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 …個別法および総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社2社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 当社および国内連結子会社4社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,410,560千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 退職給付引当金 当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 退職給付引当金 当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、過去分は確定拠出年金制度へ、将来分は確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用制度へ移行いたしました。</p>
	<p>③ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>④ 事業整理損失引当金 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、中間決算日の直物為替相場により円換算しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、決算日の直物為替相場により円換算しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 12,272,624千円</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 (イ) 担保に供されている資産</p> <p>受取手形 50,000千円 建物及び構築物 1,529,096千円 機械装置及び運搬具 50,373千円 土地 3,802,832千円 投資有価証券 603,975千円</p> <p>計 6,036,278千円</p> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>土地 2,319,015千円 建物及び構築物 1,195,664千円 機械装置及び運搬具 50,373千円</p> <p>計 3,565,053千円</p> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,980,000千円 社債 1,800,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000千円</p> <p>計 7,280,000千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,580,000千円 社債 1,800,000千円 一年内返済予定長期借入金 500,000千円</p> <p>計 5,880,000千円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,316,452千円</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 8,166千円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,066,353千円</p> <p>※2. 有形固定資産の一部、投資有価証券の一部および受取手形の一部は次のとおり借入金および社債の担保として、工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <p>受取手形 780,891千円 建物及び構築物 1,437,388千円 機械装置及び運搬具 85,595千円 土地 3,435,214千円 投資有価証券 649,075千円</p> <p>計 6,388,164千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 4,980,000千円 社債 1,800,000千円</p> <p>計 6,780,000千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 13,310千円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 10,969,456千円</p> <p>※2. 有形固定資産の一部、投資有価証券の一部および受取手形の一部は次のとおり借入金および社債の担保として、工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <p>受取手形 1,001,315千円 建物及び構築物 1,481,091千円 機械装置及び運搬具 94,793千円 土地 3,435,214千円 投資有価証券 629,018千円</p> <p>計 6,641,433千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 4,980,000千円 社債 1,800,000千円</p> <p>計 6,780,000千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 9,886千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,670,781千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,863,974千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,806,806千円</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,839,960千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,358,870千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,481,089千円</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,106,865千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,096,900千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,009,965千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,777</td> <td>31,776</td> <td>44,001</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>140,001</td> <td>95,857</td> <td>44,144</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>342,951</td> <td>215,708</td> <td>127,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558,730</td> <td>343,342</td> <td>215,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	75,777	31,776	44,001	機械装置及び運搬具	140,001	95,857	44,144	(有形固定資産)その他	342,951	215,708	127,242	合計	558,730	343,342	215,388	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64,717</td> <td>35,503</td> <td>29,214</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>204,532</td> <td>92,665</td> <td>111,867</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>198,994</td> <td>107,511</td> <td>91,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,244</td> <td>235,680</td> <td>232,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	64,717	35,503	29,214	機械装置及び運搬具	204,532	92,665	111,867	(有形固定資産)その他	198,994	107,511	91,482	合計	468,244	235,680	232,563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64,717</td> <td>29,031</td> <td>35,685</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198,962</td> <td>110,939</td> <td>88,023</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>286,688</td> <td>187,067</td> <td>99,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550,368</td> <td>327,038</td> <td>223,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	64,717	29,031	35,685	機械装置及び運搬具	198,962	110,939	88,023	(有形固定資産)その他	286,688	187,067	99,620	合計	550,368	327,038	223,329
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	75,777	31,776	44,001																																																											
機械装置及び運搬具	140,001	95,857	44,144																																																											
(有形固定資産)その他	342,951	215,708	127,242																																																											
合計	558,730	343,342	215,388																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	64,717	35,503	29,214																																																											
機械装置及び運搬具	204,532	92,665	111,867																																																											
(有形固定資産)その他	198,994	107,511	91,482																																																											
合計	468,244	235,680	232,563																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	64,717	29,031	35,685																																																											
機械装置及び運搬具	198,962	110,939	88,023																																																											
(有形固定資産)その他	286,688	187,067	99,620																																																											
合計	550,368	327,038	223,329																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 95,185千円 1年超 128,479千円 合計 223,665千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 72,189千円 1年超 165,879千円 合計 238,069千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 80,362千円 1年超 149,340千円 合計 229,702千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 60,393千円 減価償却費相当額 54,945千円 支払利息相当額 3,709千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 53,461千円 減価償却費相当額 48,723千円 支払利息相当額 3,870千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 121,414千円 減価償却費相当額 110,512千円 支払利息相当額 7,258千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	553,861	621,308	67,446
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	553,861	621,308	67,446

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	247,478

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	542,553	664,883	122,330
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	542,553	664,883	122,330

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について11,310千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	206,293

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について2,168千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	553,861	646,813	92,951
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	553,861	646,813	92,951

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,076

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	1,000,000	△28,601	△28,601
合計		1,000,000	△28,601	△28,601

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,712,759	10,195,853	19,908,612	—	19,908,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,775	78,355	80,130	(80,130)	—
計	9,714,534	10,274,208	19,988,743	(80,130)	19,908,612
営業費用	9,292,332	9,510,613	18,802,946	404,488	19,207,435
営業利益	422,202	763,595	1,185,797	(484,619)	701,177

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサー

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は484,619千円であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,703,842	6,160,350	16,864,192	—	16,864,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	171,383	171,383	(171,383)	—
計	10,703,842	6,331,734	17,035,576	(171,383)	16,864,192
営業費用	10,041,339	5,941,967	15,983,307	240,809	16,224,117
営業利益	662,502	389,766	1,052,268	(412,193)	640,075

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は412,193千円であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,438,198	17,743,960	39,182,159	—	39,182,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,128	237,994	240,123	(240,123)	—
計	21,440,327	17,981,955	39,422,282	(240,123)	39,182,159
営業費用	20,186,681	16,605,461	36,792,143	688,311	37,480,454
営業利益	1,253,645	1,376,494	2,630,139	(928,434)	1,701,704

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は928,434千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,095,873	812,738	19,908,612	—	19,908,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,687	3,512,813	3,560,500	(3,560,500)	—
計	19,143,561	4,325,551	23,469,113	(3,560,500)	19,908,612
営業費用	18,256,128	4,306,633	22,562,762	(3,355,326)	19,207,435
営業利益	887,433	18,918	906,351	(205,173)	701,177

(注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は484,619千円であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,262,961	601,231	16,864,192	—	16,864,192
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	36,099	1,495,214	1,531,313	(1,531,313)	—
計	16,299,060	2,096,446	18,395,506	(1,531,313)	16,864,192
営業費用	15,248,241	2,094,996	17,343,237	(1,119,119)	16,224,117
営業利益	1,050,818	1,450	1,052,268	(412,193)	640,075

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…香港、中華民国、中華人民共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は412,193千円であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,647,308	1,534,850	39,182,159	—	39,182,159
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	70,794	6,424,324	6,495,118	(6,495,118)	—
計	37,718,103	7,959,174	45,677,278	(6,495,118)	39,182,159
営業費用	35,319,939	7,727,198	43,047,138	(5,566,684)	37,480,454
営業利益	2,398,163	231,976	2,630,139	(928,434)	1,701,704

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…香港、中華民国、中華人民共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は928,434千円であります。

【海外売上高】

前中間期連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,347,849	1,990,070	3,337,920
II 連結売上高（千円）	—	—	19,908,612
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.8%	10.0%	16.8%

当中間期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,845,202	398,819	2,244,022
II 連結売上高（千円）	—	—	16,864,192
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.9%	2.4%	13.3%

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,470,558	3,018,255	5,488,814
II 連結売上高（千円）	—	—	39,182,159
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.3%	7.7%	14.0%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、中華民国、中華人民共和国等

その他の地域…アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 4円40銭 1株当たり中間純損失金 19円68銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 70円36銭 1株当たり中間純利益金 9円38銭 額 潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 9円38銭	1株当たり純資産額 39円43銭 1株当たり中間純利益金 19円67銭 額 潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 18円33銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額ならびに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損 失(△)(千円)	△603,287	335,408	602,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益又は中間純損失(△)(千円)	△603,287	335,408	602,910
期中平均株式数(千株)	30,658	35,756	30,658
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	9	3,480
(うち支払利息(税額相当額控除 後))(千円)	(—)	(9)	(3,480)
普通株式増加数(千株)	—	8	2,417
(うち転換社債)(千株)	(—)	(8)	(2,417)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第1回スイスフラン建 転換社債および第1回無 担保新株引受権付社債な らびに旧商法第280条ノ 19の規定に基づく新株引 受権(139,000株)。こ れらの詳細は、「第4 提出 会社の状況、1. 株式等 提出会社の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載の とおりであります。	第1回無担保新株引受 権付社債および旧商法第 280条ノ19の規定に基づ く新株引受権 (139,000株)。これら の詳細は、「第4 提出 会社の状況、1. 株式等 の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。	第1回無担保新株引受 権付社債および旧商法第 280条ノ19の規定に基づ く新株引受権 (139,000株)。こ れらの詳細は、「第4 提出 会社の状況、1. 株式の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に以下の内容を記載しております。</p> <p>自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡</p> <p>平成15年11月14日開催の臨時株主総会において、Continental AGグループおよび日清紡績株式会社に対する営業の一部譲渡の件として、当社ABSセンサ事業の営業譲渡が承認されており、平成16年1月1日付で営業譲渡を予定しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>第三者割当増資による新株式の発行</p> <p>平成16年4月5日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成16年4月21日に払込を完了いたしました。</p> <p>その主な内容は次のとおりです。</p> <p>発行新株式数 普通株式 5,760,000株 発行価格 1株につき 171円 発行価格の総額 984,960,000円 資本組入額 1株につき 86円 資本組入額の総額 495,360,000円 配当起算日 平成16年4月1日 資金の使途 運転資金に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,747,215		4,148,568		3,218,217	
2. 受取手形	※2	539,818		1,646,878		1,916,386	
3. 売掛金		10,697,557		10,261,914		10,279,791	
4. たな卸資産		8,451,940		6,187,798		6,371,319	
5. その他		2,232,521		668,550		1,201,170	
6. 貸倒引当金		△16,838		△14,914		△2,991	
流動資産合計		25,652,214	70.5	22,898,796	71.4	22,983,894	71.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,213,685		2,076,307		2,147,184	
(2) 土地	※2	3,802,832		3,435,214		3,435,214	
(3) その他	※2	1,046,071		728,573		771,288	
有形固定資産合計		7,062,589		6,240,095		6,353,686	
2. 無形固定資産		33,921		25,917		31,210	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	3,710,296		2,980,580		2,994,825	
(2) 貸倒引当金		△73,612		△90,799		△75,861	
投資その他の資産 合計		3,636,684		2,889,781		2,918,964	
固定資産合計		10,733,195	29.5	9,155,794	28.6	9,303,861	28.8
資産合計		36,385,410	100.0	32,054,590	100.0	32,287,755	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		4,666,303		4,496,344		4,255,107	
2. 買掛金		3,934,441		3,489,578		3,608,564	
3. 短期借入金	※2	19,250,000		15,567,771		16,960,819	
4. 一年内償還予定転 換社債		4,201		—		4,130	
5. 一年内返済予定長 期借入金	※2	500,000		—		—	
6. 未払法人税等		6,520		24,514		13,140	
7. 事業整理損失引当 金		72,000		—		—	
8. その他	※5	551,046		903,483		1,002,102	
流動負債合計		28,984,513	79.6	24,481,691	76.4	25,843,864	80.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,965,020		1,965,020		1,965,020	
2. 退職給付引当金		4,770,061		60,235		24,106	
3. 役員退職慰労引当金		40,840		58,059		50,800	
4. 再評価に係る繰延税金負債		561,724		613,329		613,329	
5. 長期未払金		—		2,303,636		2,542,157	
6. その他		1,230		1,230		1,230	
固定負債合計		7,338,875	20.2	5,001,510	15.6	5,196,643	16.1
負債合計		36,323,388	99.8	29,483,202	92.0	31,040,507	96.1
(資本の部)							
I 資本金		3,154,220	8.7	3,649,580	11.4	3,154,220	9.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,350,840		2,840,440		2,350,840	
資本剰余金合計		2,350,840	6.4	2,840,440	8.8	2,350,840	7.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		281,696		281,696		281,696	
2. 任意積立金		433,507		—		433,507	
3. 中間(当期)未処理損失		7,012,597		5,163,519		5,913,979	
利益剰余金合計		△6,297,393	△17.3	△4,881,823	△15.2	△5,198,775	△16.1
IV 土地再評価差額金		827,376	2.3	903,386	2.8	903,386	2.8
V その他有価証券評価差額金		27,480	0.1	60,571	0.2	38,078	0.1
VI 自己株式		△502	△0.0	△766	△0.0	△502	△0.0
資本合計		62,021	0.2	2,571,388	8.0	1,247,247	3.9
負債・資本合計		36,385,410	100.0	32,054,590	100.0	32,287,755	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,306,924	100.0	15,218,049	100.0	35,863,544	100.0
II 売上原価		16,200,064	88.5	13,392,580	88.0	31,516,845	87.9
売上総利益		2,106,860	11.5	1,825,468	12.0	4,346,699	12.1
III 販売費及び一般管理 費		1,768,413	9.7	1,300,370	8.5	3,111,084	8.6
営業利益		338,446	1.8	525,097	3.5	1,235,614	3.5
IV 営業外収益	※1	315,654	1.7	214,557	1.4	444,096	1.2
V 営業外費用	※2	400,913	2.1	402,500	2.7	869,423	2.4
経常利益		253,186	1.4	337,154	2.2	810,286	2.3
VI 特別利益	※3	53,712	0.3	—	—	1,682,546	4.7
VII 特別損失	※4	899,076	4.9	13,478	0.1	1,875,156	5.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		△592,176	△3.2	323,676	2.1	617,677	1.7
法人税、住民税及 び事業税		6,520		6,725		13,140	
法人税等調整額		224	0.1	—	0.0	28,829	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)		△598,921	△3.3	316,951	2.1	575,706	1.6
前期繰越損失		6,413,344		5,480,471		6,413,344	
土地再評価差額金 取崩額		330		—		76,341	
中間(当期)未処理 損失		7,012,597		5,163,519		5,913,979	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当中間会計期間におきましては、受注の選択と集中を進めた結果、売上高につきましては、183億6百万円と前年同期に比べ減少いたしました。一方、利益につきましては、経営再建計画の諸施策の効果により、円高に伴う為替差損を吸収し、経営再建計画を上回る営業利益3億3千8百万円および経常利益2億5千3百万円を計上しましたが、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施等により、特別損失8億9千9百万円を計上し、中間純損失5億9千8百万円を計上した結果、当中間会計期間末の純資産は6千2百万円となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、平成15年5月に経営再建計画を発表するとともに、本計画に基づいた諸施策を事業企画室を設置し進捗管理を徹底させながら着実に実施してまいりました。なお、当中間会計期間末の純資産が諸施策の影響で一時的に減少することは、当初より経営再建計画に織込み済みであります。</p> <p>下半期につきましては、上半期に実施の諸施策に加え、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡、退職金制度の変更および新規アライアンスを視野に入れたさらなる事業再編の検討等を行ってまいります。</p> <p>経営再建計画の各施策の進捗状況につきましては以下のとおりとなっております。</p> <p>(1) コスト削減</p> <p>変動費比率の低減につきましては、コストダウンの徹底と発注方法の見直しを実施するとともに、事業構造の改革等を行った結果、変動費比率は低減いたしました。</p> <p>一方、固定費の削減につきましては、役員および顧問の人数の削減、役員報酬および従業員の給与カット、早期退職特別募集の実施、国内外の営業所の統廃合等を実施いたしました。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 資産効率の改善 売上債権につきましては、全得意先に対して取引条件の詳細な見直しを進め、また、たな卸資産につきましては、仕入先の集約を図るとともに、納期管理の徹底および部材の転用促進等を行いました結果、資産効率を改善することができました。</p> <p>(3) 退職金制度の変更 当社では、現行の確定給付型制度から確定拠出型年金制度とキャッシュ・バランス・プランの併用制度への変更を行うべく、外部専門家を交えて詳細検討を重ねてまいりました。平成15年12月2日にはその変更に関して労働組合と合意に達し、平成16年2月に制度変更の予定であります。</p> <p>(4) 事業構造の改革 当社では、的確で迅速な意思決定と利益責任を明確にすることを目的とし、当社組織のビジネスユニット化を平成15年6月1日付で実施しております。</p> <p>また、子会社の再編成につきましては、当社グループ内において担う子会社の機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内連結子会社7社のうち5社について、製造子会社1社とサービス子会社1社に再編成を実施した結果、平成15年7月1日より国内連結子会社は4社となりました。</p> <p>なお、早期退職特別募集の実施による割増退職金4億8千3百万円および平成15年9月に割増償還権が行使されたスイス・フラン建転換社債の償還資金24億8千4百万円につきましては、全て自己資金によって賄いました。</p> <p>自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡につきましては、平成15年11月14日開催の臨時株主総会にて承認されました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>営業譲渡に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡の理由 当社は、経営再建計画に沿った事業ポートフォリオの見直しの一環として、自動車用ABSセンサ事業強化のための諸案を当社の主要顧客であり世界的な自動車部品メーカーであるContinental AGグループと検討してまいりました。この結果、Continental AGグループおよび日清紡績(株)が当社の自動車用ABSセンサ事業を運営することが、最終的に各社にとって最適であるとの判断に至りました。</p> <p>(2) 譲渡先および譲渡対象 自動車用ABSセンサ事業に関する国内営業、資産および負債につきましては、コンティネンタル・テーベス(株) (日本法人) へ譲渡いたします。 連結子会社 (恩佳昇 (連雲港) 電子有限公司) 株式の51%につきましてはContinental AG (ドイツ法人)、49%につきましては日清紡績(株)へ譲渡いたします。</p> <p>(3) 譲渡期日 平成16年1月1日であります。</p> <p>(4) 譲渡価額および決済方法 譲渡価額は24億円ではありますが、最終的な譲渡価額は譲渡期日までの資産および負債の変動額を考慮して決定いたします。譲渡期日に、コンティネンタル・テーベス(株)が10億円、Continental AGおよび日清紡績(株)が3億円を当社に支払います。また、譲渡期日後直ちに譲渡対象資産および負債の査定を実施し、譲渡対象資産および負債価額の決定日から7営業日以内に書面で合意する日に残代金の支払が行われます。</p> <p>(5) 営業譲渡先の概要 商号 コンティネンタル・テーベス(株) 主な事業内容 自動車用ブレーキの製造 設立年月日 平成12年12月 本店所在地 東京都中央区日本橋浜町 二丁目62番地6 代表者 馬場 璋</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>資本の額 1,390,000千円</p> <p>当社との関係 当社のABS製品の主要顧客</p> <p>商号 Continental AG</p> <p>主な事業内容 自動車部品およびタイヤの製造・販売</p> <p>設立年月日 1871年</p> <p>本店所在地 P. O. Box 169, 30001 Hannover. Germany</p> <p>代表者 Manfred Wennermer</p> <p>資本の額 346百万ユーロ</p> <p>当社との関係 当社のABS製品の主要顧客であるContinental TEVES AG & Co. oHGの株式100%およびコンティネンタル・テーバス(株)の株式51%を保有</p> <p>商号 日清紡績(株)</p> <p>主な事業内容 各種繊維製品・自動車用ブレーキ製品・紙製品・化成品製品・メカトロニクス製品その他の製造・販売、不動産事業</p> <p>設立年月日 明治40年2月</p> <p>本店所在地 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号</p> <p>代表者 指田 禎一</p> <p>資本の額 27,587百万円</p> <p>当社との関係 当社のABS製品の主要顧客であり、当社の株式5,958千株(19.41%)を保有</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 建物 31年～38年 その他（機械及び装置） 10年～11年 その他（工具器具及び備品） 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,379,912千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡に伴い発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、当事業年度において、過去分は確定拠出年金制度へ、将来分は確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用制度へ移行いたしました。 過去分についての退職一時金制度および適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>10,687,994千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td>△1,536,411千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>△788,648千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△3,305,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td>5,057,501千円</td> </tr> <tr> <td>資産移管に係る未払金</td> <td>△3,390,383千円</td> </tr> <tr> <td>移行に伴う諸費用等</td> <td>△49,882千円</td> </tr> <tr> <td>退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(特別利益)</td> <td>1,617,236千円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は、4,239,900千円であり、未移換額は3,390,383千円は当事業年度も含め8年間で移換する予定であります。当事業年度末における未移換額については、未払金424,426千円、長期未払金2,542,157千円を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	退職給付債務の減少	10,687,994千円	年金資産の減少	△1,536,411千円	会計基準変更時差異の未処理額	△788,648千円	未認識数理計算上の差異	△3,305,404千円	退職給付引当金の減少	5,057,501千円	資産移管に係る未払金	△3,390,383千円	移行に伴う諸費用等	△49,882千円	退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(特別利益)	1,617,236千円
退職給付債務の減少	10,687,994千円																		
年金資産の減少	△1,536,411千円																		
会計基準変更時差異の未処理額	△788,648千円																		
未認識数理計算上の差異	△3,305,404千円																		
退職給付引当金の減少	5,057,501千円																		
資産移管に係る未払金	△3,390,383千円																		
移行に伴う諸費用等	△49,882千円																		
退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(特別利益)	1,617,236千円																		

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 11,479,059千円</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務</p> <p>(イ)担保に供されている資産</p> <p>受取手形 50,000千円</p> <p>建物 1,529,096千円</p> <p>その他 (機械及び装置) 50,373千円</p> <p>土地 3,802,832千円</p> <p>投資その他資産 (投資有価証券) 603,975千円</p> <hr/> <p>計 6,036,278千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当に供し ている資産</p> <p>土地 2,319,015千円</p> <p>建物 1,195,664千円</p> <p>その他 (機械及び装置) 50,373千円</p> <hr/> <p>計 3,565,053千円</p> <p>(ロ)担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,980,000千円</p> <p>社債 1,800,000千円</p> <p>一年内返済予定 長期借入金 500,000千円</p> <hr/> <p>計 7,280,000千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応 する債務</p> <p>短期借入金 3,580,000千円</p> <p>社債 1,800,000千円</p> <p>一年内返済予定 長期借入金 500,000千円</p> <hr/> <p>計 5,880,000千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 受取手形割引高 1,316,452千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税 等は、相殺のうえ、金銭的重要性 が乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 10,538,641千円</p> <p>※2. 有形固定資産の一部、投資有価 証券の一部および受取手形の一部 は次のとおり借入金および社債の 担保として工場財団根抵当権、工 場財団抵当権、根抵当権および質 権が設定されております。</p> <p>受取手形 780,891千円</p> <p>建物 1,437,388千円</p> <p>その他 (機械及び装置) 85,595千円</p> <p>土地 3,435,214千円</p> <p>投資その他資産 (投資有価証券) 649,075千円</p> <hr/> <p>計 6,388,164千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次の とおりであります。</p> <p>短期借入金 4,980,000千円</p> <p>社債 1,800,000千円</p> <hr/> <p>計 6,780,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入 に対する債務保証</p> <p>長野日本無線マニュ ファクチャリング(株) 55,000千円</p> <p>ナガノコミュニケー ションズ販売(株) 22,500千円</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 10,547,699千円</p> <p>※2. 有形固定資産の一部、投資有価 証券の一部および受取手形の一部 は次のとおり借入金および社債の 担保として工場財団根抵当権、工 場財団抵当権、根抵当権および質 権が設定されております。</p> <p>受取手形 1,001,315千円</p> <p>建物 1,481,091千円</p> <p>その他 (機械及び装置) 94,793千円</p> <p>土地 3,435,214千円</p> <p>投資その他資産 (投資有価証券) 629,018千円</p> <hr/> <p>計 6,641,433千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次の とおりであります。</p> <p>短期借入金 4,980,000千円</p> <p>社債 1,800,000千円</p> <hr/> <p>計 6,780,000千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,257千円 受取賃貸料 108,715千円 受取配当金 196,458千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 111,084千円 受取配当金 35,823千円 為替差益 55,271千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 5,497千円 受取賃貸料 216,676千円 受取配当金 198,217千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 216,986千円 売上債権売却損 8,124千円 社債利息 19,423千円 為替差損 119,331千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 289,142千円 売上債権売却損 1,450千円 社債利息 13,454千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 508,693千円 売上債権売却損 9,434千円 社債利息 32,996千円 為替差損 237,748千円
※3. 特別利益の主要項目 役員退職慰労引当 金戻入益 35,960千円 転換社債割増償還 損失引当金戻入益 10,870千円 貸倒引当金戻入益 6,881千円	※3. _____	※3. 特別利益の主要項目 退職制度移行に伴 う退職給付引当金 1,617,236千円 戻入益 役員退職慰労引当 金戻入益 35,960千円 転換社債割増償還 損失引当金戻入益 10,870千円 貸倒引当金戻入益 18,479千円
※4. 特別損失の主要項目 退職給付会計基準 変更時差異処理額 337,991千円 割増退職金 483,784千円 事業整理損失引当 金繰入額 72,000千円	※4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価 損 13,478千円	※4. 特別損失の主要項目 退職給付会計基準 変更時差異処理額 563,318千円 事業整理損失 593,383千円 割増退職金 483,784千円 子会社出資金評価 損 206,650千円 固定資産売却損 22,718千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 206,963千円 無形固定資産 6,299千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 140,901千円 無形固定資産 6,613千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 401,233千円 無形固定資産 12,697千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>65,009</td> <td>26,383</td> <td>38,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>399,026</td> <td>255,101</td> <td>143,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,036</td> <td>281,485</td> <td>182,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,058千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,849千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,032千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	65,009	26,383	38,625	その他	399,026	255,101	143,925	合計	464,036	281,485	182,550	1年内	80,048千円	1年超	109,009千円	合計	189,058千円	支払リース料	51,440千円	減価償却費相当額	46,849千円	支払利息相当額	3,032千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>53,949</td> <td>27,956</td> <td>25,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317,580</td> <td>168,337</td> <td>149,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,529</td> <td>196,293</td> <td>175,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,218千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,695千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	53,949	27,956	25,992	その他	317,580	168,337	149,243	合計	371,529	196,293	175,235	1年内	56,349千円	1年超	122,869千円	合計	179,218千円	支払リース料	42,378千円	減価償却費相当額	38,739千円	支払利息相当額	2,695千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>53,949</td> <td>22,561</td> <td>31,387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>401,724</td> <td>234,523</td> <td>167,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,673</td> <td>257,085</td> <td>198,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,514千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,047千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	53,949	22,561	31,387	その他	401,724	234,523	167,200	合計	455,673	257,085	198,588	1年内	68,997千円	1年超	134,517千円	合計	203,514千円	支払リース料	103,506千円	減価償却費相当額	94,320千円	支払利息相当額	6,047千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	65,009	26,383	38,625																																																																																			
その他	399,026	255,101	143,925																																																																																			
合計	464,036	281,485	182,550																																																																																			
1年内	80,048千円																																																																																					
1年超	109,009千円																																																																																					
合計	189,058千円																																																																																					
支払リース料	51,440千円																																																																																					
減価償却費相当額	46,849千円																																																																																					
支払利息相当額	3,032千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	53,949	27,956	25,992																																																																																			
その他	317,580	168,337	149,243																																																																																			
合計	371,529	196,293	175,235																																																																																			
1年内	56,349千円																																																																																					
1年超	122,869千円																																																																																					
合計	179,218千円																																																																																					
支払リース料	42,378千円																																																																																					
減価償却費相当額	38,739千円																																																																																					
支払利息相当額	2,695千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	53,949	22,561	31,387																																																																																			
その他	401,724	234,523	167,200																																																																																			
合計	455,673	257,085	198,588																																																																																			
1年内	68,997千円																																																																																					
1年超	134,517千円																																																																																					
合計	203,514千円																																																																																					
支払リース料	103,506千円																																																																																					
減価償却費相当額	94,320千円																																																																																					
支払利息相当額	6,047千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間末 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度末 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2円02銭 1株当たり中間純損失金額 19円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり純資産額 70円61銭 1株当たり中間純利益金額 8円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8円86銭	1株当たり純資産額 40円68銭 1株当たり当期純利益金額 18円78銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17円51銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△598,921	316,951	575,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△598,921	316,951	575,706
期中平均株式数(千株)	30,658	35,756	30,658
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	9	3,480
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)	(9)	(3,480)
普通株式増加数(千株)	—	8	2,417
(うち転換社債)(千株)	(—)	(8)	(2,417)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保新株引受権付社債および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保新株引受権付社債および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」、新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に以下の内容を記載しております。</p> <p>自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡</p> <p>平成15年11月14日開催の臨時株主総会において、Continental AGグループおよび日清紡績株式会社に対する営業の一部譲渡の件として、当社ABSセンサ事業の営業譲渡が承認されており、平成16年1月1日付で営業譲渡を予定しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>第三者割当増資による新株式の発行</p> <p>平成16年4月5日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成16年4月21日に払込を完了いたしました。</p> <p>その主な内容は次のとおりです。</p> <p>発行新株式数 普通株式 5,760,000株 発行価格 1株につき 171円 発行価格の総額 984,960,000円 資本組入額 1株につき 86円 資本組入額の総額 495,360,000円 配当起算日 平成16年4月1日 資金の用途 運転資金に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書およびその添付書類
平成16年4月5日関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第80期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月6日関東財務局長に提出。
事業年度（第80期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

関与社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- ① 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は中間純損失を計上した結果、当中間連結会計期間末の純資産は1億3千4百万円となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営再建計画の進捗状況等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
- ② 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡に関する事項が「重要な後発事象」に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

関与社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

- ① 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は中間純損失を計上した結果、当中間会計期間末の純資産は6千2百万円となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営再建計画の進捗状況等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- ② 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡に関する事項が「重要な後発事象」に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。